

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大橋 智成
 (氏名) 塚正 勉
 配当支払開始予定日 平成30年12月11日
 TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 3,962 | 5.6 | 59 | 45.2 | 84 | 26.9 | 5 | 92.0 |
| 30年3月期第2四半期 | 3,751 | 11.3 | 108 | | 115 | | 63 | |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 150百万円 (23.0%) 30年3月期第2四半期 194百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 6.16 | |
| 30年3月期第2四半期 | 76.91 | |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 13,717 | 11,251 | 82.0 | 13,671.74 |
| 30年3月期 | 13,730 | 11,143 | 81.2 | 13,539.12 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,251百万円 30年3月期 11,143百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 5.00 | | 50.00 | |
| 31年3月期 | | 50.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,000 | 3.5 | 500 | 96.7 | 530 | 97.7 | 320 | 46.8 | 388.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 842,520 株 | 30年3月期 | 842,520 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 19,532 株 | 30年3月期 | 19,490 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 823,000 株 | 30年3月期2Q | 823,120 株 |

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (追加情報) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に基づく米中貿易摩擦の激化等により減速リスクが高まるなど、中国国家統計局が発表した当四半期の国内総生産は世界的な金融危機下にあった2009年以来の低い伸びとなり、先行き不透明な状況にあります。日本経済につきましても、相次いでいる自然災害の経済に与える影響や、海外経済の不確実性など安定感を欠いた状況ではあるものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。一方で、原材料費の高騰、中国・日本における人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、さらには、貿易摩擦拡大による影響など経費的に課題が多く残る期間となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億6千2百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は5千9百万円（同45.2%減）、経常利益は8千4百万円（同26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（同92.0%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

通商問題の動向が世界経済に与える影響など先行き不透明な状況ではあるものの、日本国内は各種政策の効果により雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調にあります。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比4.5%増、グループ間の取引を含んだ売上高は35億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② 米国

米国での経済・金融政策動向や通商政策による貿易摩擦の激化など、予断を許さない状況が続いているものの、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比5.0%増、為替の影響も含め12億3千4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

③ アジア

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比18.6%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め24億8千6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は137億1千7百万円（前連結会計年度末比1千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同2億9千7百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同1億6千8百万円の増加）、その他流動資産（同6千5百万円の減少）、投資その他の資産（同1億8千8百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24億6千5百万円（前連結会計年度末比1億2千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金（同1億1千1百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は112億5千1百万円（前連結会計年度末比1億8百万円の増加）となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定（同1億5千5百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日付にて公表した通期業績予想につきましては変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,712,203 | 5,414,816 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,366,706 | 1,331,678 |
| 商品及び製品 | 1,125,585 | 1,160,373 |
| 仕掛品 | 87,542 | 87,226 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,221,289 | 1,389,422 |
| その他 | 303,112 | 237,714 |
| 貸倒引当金 | △2,666 | △2,753 |
| 流動資産合計 | 9,813,773 | 9,618,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,217,318 | 2,234,470 |
| 無形固定資産 | 160,521 | 136,972 |
| 投資その他の資産 | 1,539,371 | 1,727,983 |
| 固定資産合計 | 3,917,211 | 4,099,426 |
| 資産合計 | 13,730,985 | 13,717,905 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,394,318 | 1,283,005 |
| 未払法人税等 | 45,526 | 15,952 |
| 引当金 | 121,932 | 123,644 |
| その他 | 561,492 | 539,953 |
| 流動負債合計 | 2,123,269 | 1,962,555 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 81,467 | 105,391 |
| 役員退職慰労引当金 | 158,500 | 164,084 |
| その他 | 224,441 | 233,907 |
| 固定負債合計 | 464,409 | 503,383 |
| 負債合計 | 2,587,678 | 2,465,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | 9,081,493 | 9,045,410 |
| 自己株式 | △161,400 | △161,676 |
| 株主資本合計 | 10,705,196 | 10,668,838 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 589,175 | 578,892 |
| 為替換算調整勘定 | △151,266 | 3,947 |
| その他の包括利益累計額合計 | 437,908 | 582,840 |
| 非支配株主持分 | 200 | 288 |
| 純資産合計 | 11,143,306 | 11,251,966 |
| 負債純資産合計 | 13,730,985 | 13,717,905 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,751,499 | 3,962,517 |
| 売上原価 | 2,234,896 | 2,440,274 |
| 売上総利益 | 1,516,603 | 1,522,242 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,408,017 | 1,462,770 |
| 営業利益 | 108,585 | 59,471 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13,893 | 15,664 |
| 受取賃貸料 | 7,395 | 14,857 |
| その他 | 9,724 | 10,501 |
| 営業外収益合計 | 31,014 | 41,024 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 622 | 617 |
| 売上割引 | 9,419 | 5,459 |
| 賃貸収入原価 | 5,584 | 6,662 |
| 為替差損 | 8,392 | 3,523 |
| その他 | 275 | 0 |
| 営業外費用合計 | 24,293 | 16,263 |
| 経常利益 | 115,305 | 84,232 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,416 | 1,251 |
| 特別損失合計 | 1,416 | 1,251 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 113,889 | 82,981 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,805 | 63,886 |
| 法人税等調整額 | 6,718 | 13,938 |
| 法人税等合計 | 50,524 | 77,825 |
| 四半期純利益 | 63,365 | 5,155 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 60 | 87 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 63,305 | 5,068 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 63,365 | 5,155 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,072 | △10,282 |
| 為替換算調整勘定 | △3,631 | 155,214 |
| その他の包括利益合計 | 131,440 | 144,931 |
| 四半期包括利益 | 194,806 | 150,087 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 194,745 | 150,000 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 60 | 87 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。